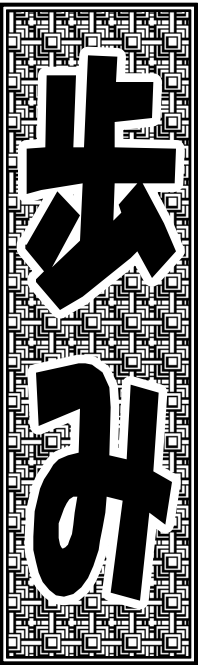


# 第57回阪神支部定期大会 新体制発足！新しい時代へ突入



2020.11.4  
NO.642号  
全港湾関西地方  
阪神支部  
大阪市港区築港  
1-12-27  
06-6574-8424  
078-303-0800  
全港湾は一人  
でも入れます



新体制で阪神支部、団結ガンバロー！！

支部代表挨拶で畠山委員長は、世界主要港のコロナ取扱い量について説明し「コロナ感染症の影響でGD

た。 支部代表挨拶で畠山委員長は、世界主要港のコロナ取扱い量について説明し「コロナ感染症の影響でGD

10月3日、阪神支部第57回定期大会が大阪港湾労働者福祉センターにて開催されました。新型コロナウイルスウィルス感染症の影響により1日開催へと短縮され、執行部・代議員併せて70名の参加となりました。

議長団には、殿康二代議員（三林運送分会）、山本佳博代議員（神埼運輸分会）が選出され議事を進めました。

開会挨拶として谷口副委員長より「コロナ感染に関する状況から、支部としての活動・集会・学習会への影響が出ており、21春闘に際しても新自由主義による弊害が考えられる」とし、「人間らしい生活を目指さなければならぬ」と話しました。そして、組織拡大は簡単な運動ではないとしながらも上組分会を例に挙げ「さらなる組織拡大へと繋げていきたい」としました。



10月3日、阪神支部第57回定期大会が大阪港湾労働者福祉センターにて開催されました。新型コロナウイルスウィルス感染症の影響により1日開催へと短縮され、執行部・代議員併せて70名の参加となりました。



日検闘争報告として日興

日興 P減となり、冬季一時金についても厳しい数字となるのではないかと話しました。さらに戦略港湾AIターミナルについて「テナー自動化によりオペレータの人数が減り、港湾運送事業法が形骸化されてしまつ。港湾労働者の職域確保に最大限努力しなければならぬ」と提起し、「コロナの影響で活動は減つたが議案書のページ数は増えている。皆さんからの発言で活発な大会にして頂きたい」と述べました。

河野書記長は都構想住民投票について「今やるべきはコロナ対策の強化であり、大阪市を廃止することではなく都構想よりコロナ対策優先の運動を強化し、住民投票に勝利することである」と強調しました。次に2019年度の主なたまたかいの経過と総括及び2020年度の運動方針、秋から年末にかけての闘争方針を提案しました。

4名の代議員から発言があり、畠山委員長の総括答弁では「集団交渉の意味として、企業側に足並みを揃えさせるために行っている。それにより抑止力が働いている。業界の同業他社の動向を見るためにも事業者は集まってもらいたい。

サービス分会の上條分会長は、「2017年から日検に対して争議を開始し、今後高裁へと移っていくが期間制限部分について到底納得がいかない」とし、申し込みなしについても「法令と言いつても90%の労働者が知らないまま進められていく事へのたたかいを続ける」としました。

長 秋年末闘争については、到達に至っていない部分を踏まえ要求書を作成していく。春闘については、2月に行う中央委員会にて協議し、3月に要求を提出していく。要求内容を

縮小させないためにも、コロナが終息している考えで進めていく。労働組合としてここだけは譲れない」と話しました。

役員改選では、2016年から4年間務められた畠山委員長が特別執行委員として選任され、河野書記長が執行委員長へと新任されました。さらに藤崎前関西地本書記長が副執行委員長に、久保田書記次長が書記長へと新任されました。

続いて名古屋支部の西脇書記長は「直接の抗議行動を日検は一番嫌がっている。コロナの影響で今年は抗議行動が行われていないが、引き続き取り組んでいきたい」と述べました。



役員改選後、新執行部体制が確立した。

河野新執行委員長は、「コロナ禍の中、労働運動に取り組み難い状況ではあるが引き続き運動強化を進めていくために協力願いたい」と表明し、団結ガンバローにて散会となりました。

役員改選では、2016年から4年間務められた畠山委員長が特別執行委員として選任され、河野書記長が執行委員長へと新任されました。さらに藤崎前関西地本書記長が副執行委員長に、久保田書記次長が書記長へと新任されました。

役員改選では、2016年から4年間務められた畠山委員長が特別執行委員として選任され、河野書記長が執行委員長へと新任されました。さらに藤崎前関西地本書記長が副執行委員長に、久保田書記次長が書記長へと新任されました。

執行委員 池口 光洋

# 大会発言

週休2日制については14春闘で締結した「20年4月より週休2日制の実施を確認した協定」が納得いく形で履行されていない。すべての土曜日の出勤に対し割り増しと代休を求めてきた。しかし企業側からの回答は、夏季休暇の破棄と土曜日の休みを3パターンに振り分けるとした。

一つ目は、割り増し無しで出勤した場合は代休あり。二つ目は14時までが定時で、それ以降が25%の割り増しの代休あり。三つ目が何も無しのボランティア出勤(ボランティア出勤とは一週間の内に祝日が一日でもある週は、週40時間に満たないことから割り増しも代休も付けない)という会社の回答。



河本 英博

春闘からの集団交渉や動員では、新型コロナウイルス感染の不安と防止から本当は参加したくないと思つた分會もあつたのではないかと。分會からは会場で何の対策もしていないのであれば、感染して職場で蔓延したら困るので行かないでくれと要請されたので、今コロナ禍では欠席した。

夏季休暇の破棄に関して、産別協定を下回るとして断固拒否し、現状維持となつた。週休2日制については再考を求めた結果、要求を大きく下回る回答に到底納得できず、まだ協定化には至っていないため、今年は一時的に3パターンで週休2日制が実施されている。

第69回分會定期大会で分會初の女性執行委員が誕生し、女性ならではの意見や

男性ではなかなか気づかない部分など、大きな期待を感じている。

全日検神戸分會

か。安全の会議、集団交渉等の会議の開催の決定権が無いとしても、支部に対してこの時期に集まるのはやめた方がいいのじゃ無いかと言つて提言が必要ではないかとの意見もあつた。結果的に集団交渉や動員による感染者は出ていないようだが、議案書に組織として、ここは反骨点として、今後はこつ改善していくと総括・提案が無いことは残念に思つた。

例えば密を避けるために分會別で集団交渉を行うことも案の一つだと思つた。もつと支部で議論して実行して頂きたい。

後藤回漕店分會

濱田 健一



運動の重要性は理解するが、コロナに対して分からないことだらけだつた時期に、支部は会議の中止・延期、開催方法の変更など、あらゆる手段を検討して組合員の感染予防に積極的につとめてもらいたかつた。

私は支部の安全衛生委員の立場でもあり、分會の職場集會の中で支部の安全衛生委員がコロナに関して何もしていないのではない

港灣局に申し入れし、早速複数箇所改修工事に着手している。引き続き港頭地区の細かい問題を各分會から持ち寄り、解決に向けて取り組んでいきたいのでブロック担当者に職場の意見を言つていただきたい。

神戸ブロック長

辰野 一樹



## 新委員長就任挨拶



「聖域なき構造改革」をスローガンに、郵政事業と道路四公団を民営化し、また、労働者派遣法の規制緩和により、派遣社員として働く人の数が増加することとなりました。

阪神支部第57回定期大会において執行委員長に選出されました大運分會の河野です。

支部執行委員長就任にあたり、改めてあいさつ申し上げます。

私は以前、郵便輸送会社に勤めていましたが、2008年に会社は偽装解散を強行し、阪神支部組合員はもとより、他労組組合員、未組織労働者も道連れに全員が解雇されました。

当時は、新自由主義の名のもと小泉政権が押し進め

春闘で賃上げを実現させ一時金闘争で増額を勝ち取つても、防衛予算は毎年増え続け、大企業へは税制優遇を図り、一方で社会保険料は削られ、消費税増税により、苦勞して勝ち取つた成果も水の泡と化しています。

税金のとり方、使い方を含め「くらし優先」の政治に変えなければ、私たちのくらしは守れません。よつて、労働組合は賃金闘争とともに、政治を変えるためにたたかうといつことを提案してきました。

今年は、新型コロナウイルスの感染拡大により組合員の集まる機会が減少し、組合活動も大幅な制限をかけたざるを得ない状況になりました。今後長期にわたつてコロナ禍のもつでの生活や社会活動を強いられることになると思われます。

コロナ禍を理由に賃上げ凍結、時には賃下げや解雇・雇止めを強行しようとしてくる企業も多くなつていきます。労働組合がこつした動きをたたかいて阻止することができなければ、消費不況の深刻化と労働条件切り下げがますます広がつていきます。

労働運動も様々な工夫、試行錯誤を重ねながらあらゆる手段を使つて雇用を維持し、賃金引上げによる国内消費拡大を図らなければ

なりません。そのためには、消費税引き下げや全国一律最賃引き上げなど、より政治闘争に力をそそぐ必要があると考えます。

歴史と伝統ある阪神支部の運動を継承し、そして先頭に立ち組合員みなさんと共に運動に邁進していくことを申し上げて、阪神支部執行委員長就任にあつたのあいさつといたします。

## 退任あいさつ



執行委員を退任しました大洋運輸分會の合田です。4年間にわたり、支部執行委員として皆様には大変お世話になりました。心より御礼申し上げます。未熟な点や至らなかつた点など多々あつたであろうと思つています。ご迷惑をおかけしてしまつたこともあつたかと思つたのですが、支部の皆さんのサポートを受けてこの間充実した時間を過ごすことができました。今後は、分會に戻つて執行部での経験を後輩に伝えたいと思つています。4年間ありがとうございました。



幹田 正人

8月末に道路改善要求等を

新任あいさつ



職場はポートアイランドで 気軽に声がけください。すので見かけられましたら

組織への攻撃と会社の責任放棄を許さない!

10月5日 阪神支部を原告として株式会社ジャパン

今期より支部執行委員を務めさせていただくことになりました大洋運輸分会で現業をしています松本一輝です。

わからないことだらけですが、諸先輩方にご指導ご鞭撻をいただきながら頑張っていきたいと思ひますのでよろしくお願ひします。

てオルグを行い、管理職労働組合時に阪神支部の分会員を「引き抜かない」とした約束をすくさま反故にしました。このように阪神支部の社会的信用を失墜させ、50名を超える脱退者を出したことによる損害に対するものです。

また、会社に対しては監督不行き届きで管理職労働組合のオルグを放置したことを認めたくなくて、管理職労働組合を立ち上げ混乱を招いた者に対して厳正な処分を行うこと阪神支部に回答したにも関わらず、今日までなんら対策を行ってこなかったことでの今回の事態を招き阪

神支部に損害を与えたこと。阪神支部はそれらに対して今回の訴えを起こしました。そもそも労働組合法で「使用者の利益を代表する」と認むべき者の参加を許す組合は労働組合ではない」とされており、これは「管理又は監督の地位にある者、機密の事務を取り扱う者、使用者による労働条件の決定に直接参画する者等」で、具体的には、全ての会社役員、人事並びに会計課長及び人事、労働関係に関する秘密情報に接する地位にある者、従業員の雇用・転職・解雇の権限を持つ者及び生産・経理・労働

管理職労働組合の答弁書では会議を欠席することによって経営には関わっていないとすること組合として認められるなどの詭弁をこつし、本末転倒な状況を招いていますが、会社も管理職労働組合を欠席していることに対して処分を行わないなど、企業として指揮命令系統が機能していない状況に陥っています。

10月5日 阪神支部を原告として株式会社ジャパン エキスプレスと管理職労働組合の役員3名を被告とした損害賠償請求の裁判が大阪地裁で始まりました。訴状の「請求の原因」としては管理職労働組合には阪神支部ジャパンエキスプレス分会に対して、団結権を侵害する過程で虚偽情報(管理職労働組合設立の趣旨として

また、会社に対しては監督不行き届きで管理職労働組合のオルグを放置したことを認めたくなくて、管理職労働組合を立ち上げ混乱を招いた者に対して厳正な処分を行うこと阪神支部に回答したにも関わらず、今日までなんら対策を行ってこなかったことでの今回の事態を招き阪

争する国づくりに向けて、高まる反対世論を無視して安保法制(戦争法)を15年に成立させた。敵基地攻撃も

関係・対部外関係・法規その他の専門的事項に関する権限を有しあるいはこれに直接参画する者、労働関係についての秘密の事務を取り扱う者などが定められています。

阪神支部はこの状況を改善し、まともな企業運営が出来る会社として当たり前の姿を取り戻さるべく裁判を進めていきます。書記次長 道下 拓也

安倍政権の政策を引き継ぐという菅義偉政権が9月16日発足した。発足から半月ほどで、首相の日本学術会議への人事介入が大問題になっている。安倍前政権より強権的な恐怖政治を予感させる。

官邸主導、メディア支配を確立

菅首相は安倍政権の7年8カ月を官房長官として支え、官邸主導、官邸支配の政治を確立した張本人である。

14年の内閣人事局設置の中心となり、人事権で官僚を支配し、官僚の忖度ははびこらせるようになる。意

見を言う官僚は左遷された。そうしたなか、森友・加計問題、桜を見る会など、国政を私物化する安倍首相を守るために疑惑隠しが横行する。菅首相は9月の自民党総裁選でも「私どもは選挙で選ばれている。何をやるという方向を決定したのに、反対するのであれば異動してもらおう」と語った。

NHKテレビの「クロアズアップ現代」で14年7月、集団的自衛権行使容認の閣議決定について、官房長官の菅氏に「国谷裕子キャスターが何度も疑問を投げかける」と、番組が官邸側からの「抗議」にさらされた

批判者を排除

菅官房長官時代、政府のメディア支配が深まった。政権を批判する「モニター」やキャスターが次々とテレビから姿を消していった。

と報じられ、国谷氏は降板した。17年6月から菅官房長官会見に出席し、果敢に質問した東京新聞の望月衣塑子記者に対し、官邸側は質問を執拗に制限・妨害した。

主張

安倍政権より強権的な菅新政権 恐怖政治の様相

基地建設を強行してきた。15年4月、当時の翁長雄志沖縄県知事との会談では新基地建設を「粛々と進める」と言い放ち反発を買った。

の検討を引き継いでいる。保有は「憲法の趣旨ではない」「自衛のための必要最小限度を超える」とするかつての政府の見解をも否定する違憲行為である。集団的自衛権の行使を認

めた安保法制の下では、日本への攻撃がなくても自衛隊が米軍とともに「敵基地」を攻撃することになりかねない。そうなれば日本への反撃、戦火を呼び込むことになる。

菅氏は官房長官時代「沖縄基地負担軽減担当相」として、沖縄県の民意を無視し、機動隊も導入しながら、高江や辺野古の米軍新

菅政権は、安倍前政権が始めた敵基地攻撃能力保有

「靖国」派すらも菅内閣の間際も安倍前政権を継承して「靖国」派改憲論者が並ぶ。

首相自身「日本会議」議連の副会長である。「靖国」派は日本の過去の侵略戦争を肯定し、改憲、愛国心教育などを主張し、ジェンダー平等や夫婦別姓に反対する。菅内閣の女性閣僚は安倍政権と同様に2人に留まる。さらに「女性はいくらでもつそをつけますから」と杉田水脈自民党衆議員が暴言。菅元総裁の責任が問われている。



菅内閣の間際も安倍前政権を継承して「靖国」派改憲論者が並ぶ。自民党籍の閣僚20人のうち18人が「靖国」派改憲・右翼団体の議員連盟(日本会議国会議員懇談会と神道政治連盟国会議員懇談会)に所属している。「しんぶん赤旗」20・9・21。菅



